

令和元年度 第3回 三重県総合教育会議 議事録（概要）

- 1 日 時 令和元年8月21日（水） 14:00～15:55
- 2 場 所 三重県勤労者福祉会館 6階 研修室
- 3 出席者 知事、教育長、教育委員4名
- 4 議 題 ・学力向上について
・幼児教育について
・地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実について
- 5 主な意見 ○：教育長・教育委員、戦略企画部長 ●：知事

<学力向上について>

- 先生方の丁寧な指導や指導主事による学校訪問など、学力向上に向けた取組を時間をかけて地道に続けてきたことが、子どもたちの自己肯定感の向上につながるなどにより、学校全体がよくなり、その結果が学力向上として現れたのではないか。

具体的な要因としては、スタディチェック等を活用した学校全体での学力向上に対する指導体制の整備により、無解答率が低下するなど、非認知的な能力である頑張る力が高まったことなどが考えられる。各学校がこれらの取組を主体的に継続することが大切である。

- 子どもたちは、何のために勉強するかが分かれば、主体的に学び出す。社会とつながった課題解決型学習等が子どもたちのキャリア形成において有効である。

- 今回のデータから、少人数教育や学校訪問などの取組が学校間格差を是正することにつながったことが読み取れる。今回、よい結果につながったことから、学力向上の取組をさらに広める契機とすべきである。

- 校長の指導による学校マネジメントの取組により、PDCAサイクルを回し改善につなげることが大切である。

就学前の早い段階から、非認知能力育成につながる教育がより求められる。

- 4教科が全国平均以上だったのは、学力向上に向けて、先人たちが地道に取り組んできた成果である。改善につながった取組が特定の学年だけでなく、学校全体の取組となるよう、さらに支援していく。

- 子どもたちの頑張りがよい結果につながったという事実を、広く県民の皆さんに知ってもらうことが大切である。

英語は全国平均という結果であったが、さらに高められるよう、しっかりと取り組んでほしい。

教員が子どもたちに向き合うための時間や授業改善の時間を確保できるよう、新し

いテクノロジーを活用して、調査の結果や傾向をより深く分析し、改善に生かせるような仕組みを考えてほしい。

<幼児教育について>

- 今後の課題について、客観的なデータに基づく課題設定となっているか確認が必要である。

また、幼稚園、認定こども園、保育所について、所管部が分かれているが、一元的な行政での対応が必要であると感じている。

- 学力調査における学校間の差のような違いが、地域や家庭にもある。生活習慣や勉強に臨む態度は、家庭における教育と大きく関わっている。学校教育において、地域や家庭の部分にまで対応するのは難しい。

また、幼小の連携、地域との連携について、幼稚園、認定こども園、保育所の枠組みを超えて取り組む必要があり、組織を一元化した体制について、考えるべきではないか。

乳幼児健診から発達を追っていけるようなカルテのようなものは実施できないか。

- 幼児教育において必要とされるのは、家庭環境を整えることである。生活の基礎的な面など、親も一緒に学ぶ、親の教育も必要なので、対応して欲しい。
- 親も徐々に自分の子育て方法が確立していく。子どもが小中学生になってから、読書習慣をつけさせるとか生活習慣の改善を促すのは難しいので、親の教育は、親になったばかりの幼児教育の段階で行うべきである。
- 非認知能力については、自分自身の経験からも大切なものと考えており、その面からも幼児教育の重要性は感じている。

一元的な取組については、さまざまな観点から考える体制は必要と感じている。

家庭教育については、なかなかそこに届きにくい面があり、それを含めて組織面の検討も必要があると感じた。

- 組織の一元化については、権限面や市町との役割分担などもあり難しい部分がある。それぞれ所管している範囲をより良くするという観点から取り組んで欲しい。

また、人事配置上の工夫を行うという手段も考える必要があると改めて感じた。

外国につながる子どもたちについては、三重県は公立小中学校における日本語指導が必要な児童生徒の割合が全国で一番高い状況にあり、プレスクールの実施により学校教育につながるという成果が松阪市などでも現れており、環境生活部ともよく連携して取り組んで欲しい。

<地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実について>

- 他県等から三重の大学に入学したいと思われるよう県内大学等の魅力の発信について工夫するべき。進学校の普通科に通っている生徒は、地元企業との接点が少ないま

ま県外大学に進学しているので、高校時点で魅力的な地元企業を知る機会をつくる必要がある。

- 県内大学の収容力が4割しかないが、キャパシティを増やしても県内に残るかどうかが難しい部分があり、キャパシティだけでは、課題が解決できない。個人の選択に関わることであり、我々は、選択してもらうための条件や環境整備、小中学校のふるさと教育を充実させていくしかないのではないかと。

地方でもスマートに生きていける、地方でもネット環境が整っており十分仕事ができる、自然も満喫できる、そうしたライフスタイルを築けるということを示していくことも必要である。

- 就職のミスマッチを防ぐためには、インターンシップが有効である。高校が取り組んでいる地域ビジネス創出プロジェクト（SBP）は、地域課題に取り組むだけでなく、ビジネスの観点を取り入れることで、地域の実態を知ることができるとともにビジネスの難しさやお金の価値を学ぶことができ、生徒の成長の場として有効である。
- 若者の県内定着は30年以上前からの三重の課題であり、三重大学人文学部や近年の大学設置によって、三重の教育がどのように変化したのか評価する時期である。

県内に就職先が少なく、名古屋に出ていく。子どもを県内大学に入れたいと思っても通える範囲になく、県内定住への循環が起こっていない。

就職については、家からは通勤したいが、就業先は名古屋でも津でもいいという学生が多い。県内企業の魅力が伝わっていないと思うし、三重の魅力を知らないまま大人になっている。

- 高校生が進学先を決める際、父母や教員に相談しても、最後は自分で意思決定するよう育てほしい。
- 若者は都会志向ではあるが、地域の中で、地域に貢献して生きていくという選択肢を高校生までに提示することが重要で、そのために努力していきたい。
- 行政も、企業も、大学も、若者の目線に合わせた情報提供や、アクションを起こす必要がある。そうしないと伝えているつもりでも、伝わっていない。

これまでの取組が当たり前と思わず、「しつこさ」と「こだわり」を持って、取り組む必要がある。

以上